

令和 2年度分 市民税 申告書

整理番号、業種又は職業、電話番号、提出年月日、氏名、印、個人番号、世帯主の氏名、続柄

分離課税に係る所得等のある方は、「市民税・県民税申告書(分離課税等用)」を合わせて提出してください。

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

社会保険の種類、支払った保険料、生命保険料控除、地震保険料控除、障害者控除、配偶者控除・配偶特別控除・同一生計配偶者、扶養控除

16歳未満の扶養家族(控除対象外)の氏名、生年月日、同居・別居の区分、続柄

別居の扶養親族等がある場合は、裏面「12」に氏名、個人番号及び住所を記入してください。

扶養控除額の合計

雑損控除、医療費控除の申告欄

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

(切り取らないでください。)

令和 2年度分市民税・県民税申告書受付書

住所、氏名、受付日付印

1 収入金額等、2 所得金額、3 所得から差し引かれる金額、4 所得から差し引かれる金額

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入して下さい。

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和2年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

給与から差引き(特別徴収)、自分で納付(普通徴収)

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

(裏)

6 給与所得の内訳

〔日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。〕

Table with 4 columns: 月, 日給, 勤務日数, 月収. Includes summary rows for 賞与等, 合計, and 勤務先所在地/名/番号.

7 事業・不動産所得に関する事項

Table with 5 columns: 所得の種類, 所得の生ずる場所, 収入金額, 必要経費, 青色申告特別控除額.

8 配当所得に関する事項

Table with 5 columns: 配当所得の種類, 所得の生ずる場所, 支払確定年月, 収入金額, 必要経費. Includes a row for 国外株式等に係る外国所得税額.

9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

Table with 4 columns: 種目, 所得の生ずる場所, 収入金額, 必要経費.

10 総合譲渡・一時所得の金額に関する事項

Table with 5 columns: 収入金額, 必要経費, 差引金額, 特別控除額, 所得金額. Includes calculation formula: 合計イ+ [(ロ+ハ) × 1/2].

右上のイの金額を表面のケに、ロの金額を表面のコに、ハの金額を表面のサに記入してください。右のニの金額を表面の⑧の所得金額欄へ記入してください。

11 事業専従者に関する事項

Table with 6 columns: (ふりがな)氏名, 個人番号, 続柄, 生年月日, 従事月数, 専従給与(控除)額. Includes a summary row for 所得税における青色申告の承認の有無.

12 別居の扶養親族等に関する事項

Table with 3 columns: (ふりがな)氏名, 個人番号, 住所.

13 事業税に関する事項

Table with 2 columns: 非課税所得など, 所得金額. Includes rows for 前年中の開廃業 and 他都道府県の事務所等.

14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

Table with 2 columns: 配当割額控除額, 株式等譲渡所得割額控除額.

15 寄附金に関する事項

Table with 2 columns: 都道府県、市区町村分(特例控除対象), 都道府県、市区町村. Includes a row for 条例指定分.

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄付した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上覧に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

(切り取らないでください。)